

平成21年度 第2回
発注企業動向調査
結果報告書

平成21年11月
財団法人京都産業21

1. 調査概要について

(1) 調査目的 財団に登録する発注企業の動向を把握し、情報として提供することで、府内の中小企業の経営計画策定の一助とするとともに、より効果的な受注活動等の促進を図り、併せて財団における取引あっせん業務の円滑化を図る。

(2) 調査対象企業 財団に登録する機械金属関連発注企業 163 社

(3) 調査時期 平成21年9月末現在 *調査回収締切:11月4日

(4) 調査回収企業数 98 社(回収率: 60.1 %)

内訳 金属製品 13社(13.3%) 一般機器 37社(37.8%) 電気機器 23社(23.5%)
 輸送用機器 8社(8.2%) 精密機器 17社(17.3%)

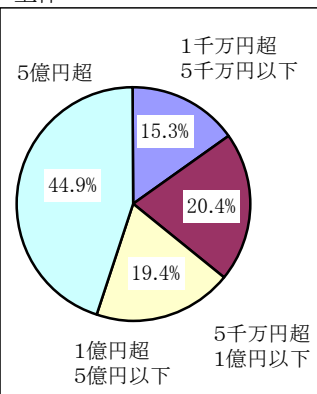
【業種別資本金別回収企業数】

※上段:企業数、下段:比率割合

【業種別資本金別回収企業数】

全体

	全体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
1千万円超	15	3	8	2	0	2
5千万円以下	15.3%	23.1%	21.6%	8.7%	0.0%	11.8%
5千万円超	20	3	8	4	1	4
1億円以下	20.4%	23.1%	21.6%	17.4%	12.5%	23.5%
1億円超	19	0	9	3	1	6
5億円以下	19.4%	0.0%	24.3%	13.0%	12.5%	35.3%
5億円超	44	7	12	14	6	5
	44.9%	53.8%	32.4%	60.9%	75.0%	29.4%
合計	98	13	37	23	8	17
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



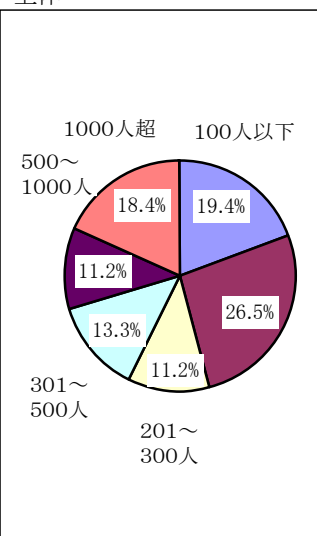
【業種別従業員別回収企業数】

※上段:企業数、下段:比率割合

【業種別従業員別回収企業数】

全体

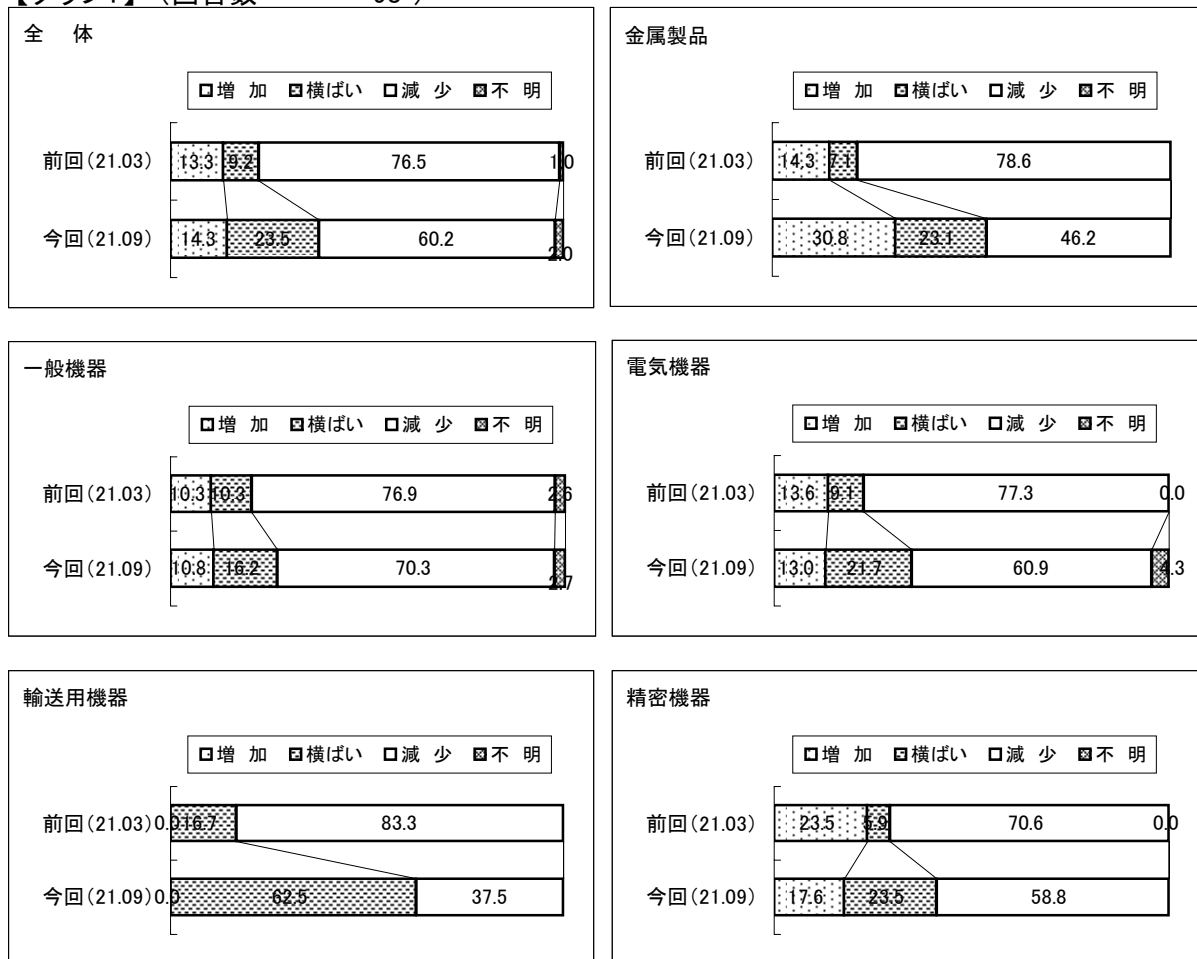
	全体	金属製品	一般機械	電気機器	輸送用機器	精密機器
100人以下	19	6	10	1	0	2
	19.4%	46.2%	27.0%	4.3%	0.0%	11.8%
101~	26	2	10	8	1	5
200人	26.5%	15.4%	27.0%	34.8%	12.5%	29.4%
201~	11	2	5	1	1	2
300人	11.2%	15.4%	13.5%	4.3%	12.5%	11.8%
301~	13	0	7	2	1	3
500人	13.3%	0.0%	18.9%	8.7%	12.5%	17.6%
501~	11	2	2	2	3	2
1000人	11.2%	15.4%	5.4%	8.7%	37.5%	11.8%
1000人超	18	1	3	9	2	3
	18.4%	7.7%	8.1%	39.1%	25.0%	17.6%
合計	98	13	37	23	8	17
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



2. 売上について

(1)平成21年度「上期」(21.04～21.09)と平成20年度「下期」(20.10～21.03)の売上額の比較

【グラフ1】(回答数 98)



*業種別回答数

今回(21.09)	全体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
増加	14	4	4	3	0	3
横ばい	23	3	6	5	5	4
減少	59	6	26	14	3	10
不明	2	0	1	1	0	0
合計	98	13	37	23	8	17

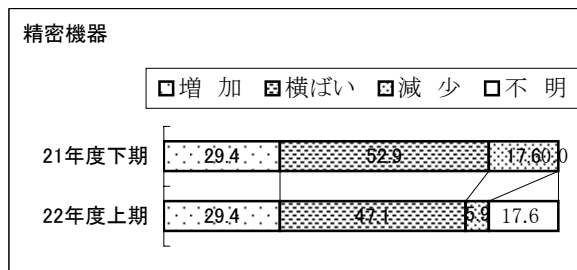
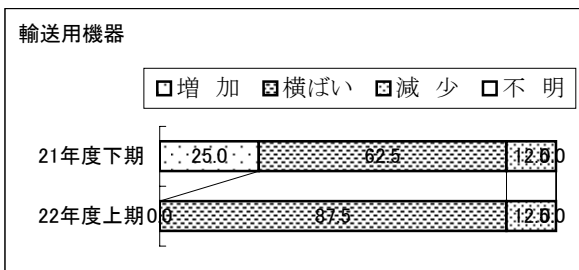
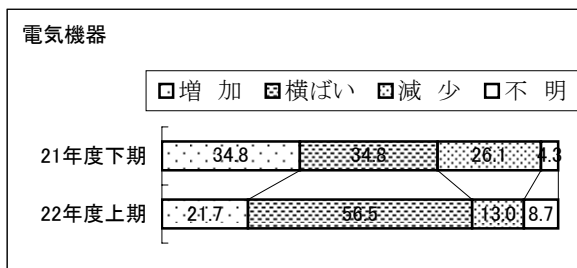
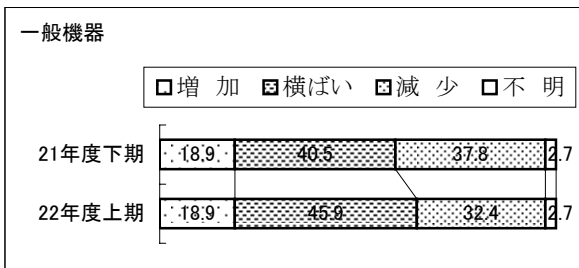
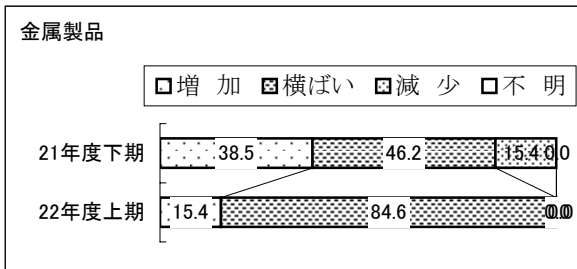
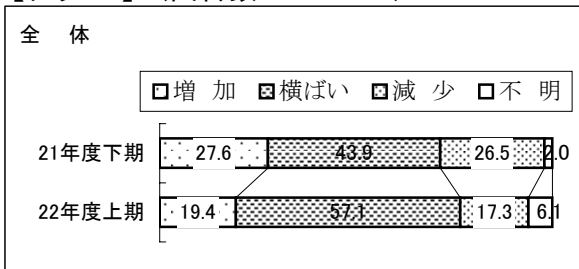
【売上状況の比較について】

全体では、前回調査と比較して「増加」が14.3%でわずかながら1ポイント上昇すると共に、「減少」が60.2%と16.3ポイント低下した。

業種別では、「増加」とする企業については業種によってバラつきがあるが、全ての業種において「減少」とする企業が減った。

(2)21年度の「下期」(21.10～22.03)及び22年度「上期」(22.04～22.09)の売上の見通し

【グラフ2】(回答数 98)



*業種別回答数

21年度下期	全体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
増加	27	5	7	8	2	5
横ばい	43	6	15	8	5	9
減少	26	2	14	6	1	3
不明	2	0	1	1	0	0
合計	98	13	37	23	8	17

*業種別回答数

22年度上期	全体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
増加	19	2	7	5	0	5
横ばい	56	11	17	13	7	8
減少	17	0	12	3	1	1
不明	6	0	1	2	0	3
合計	98	13	37	23	8	17

【売上の見通しについて】

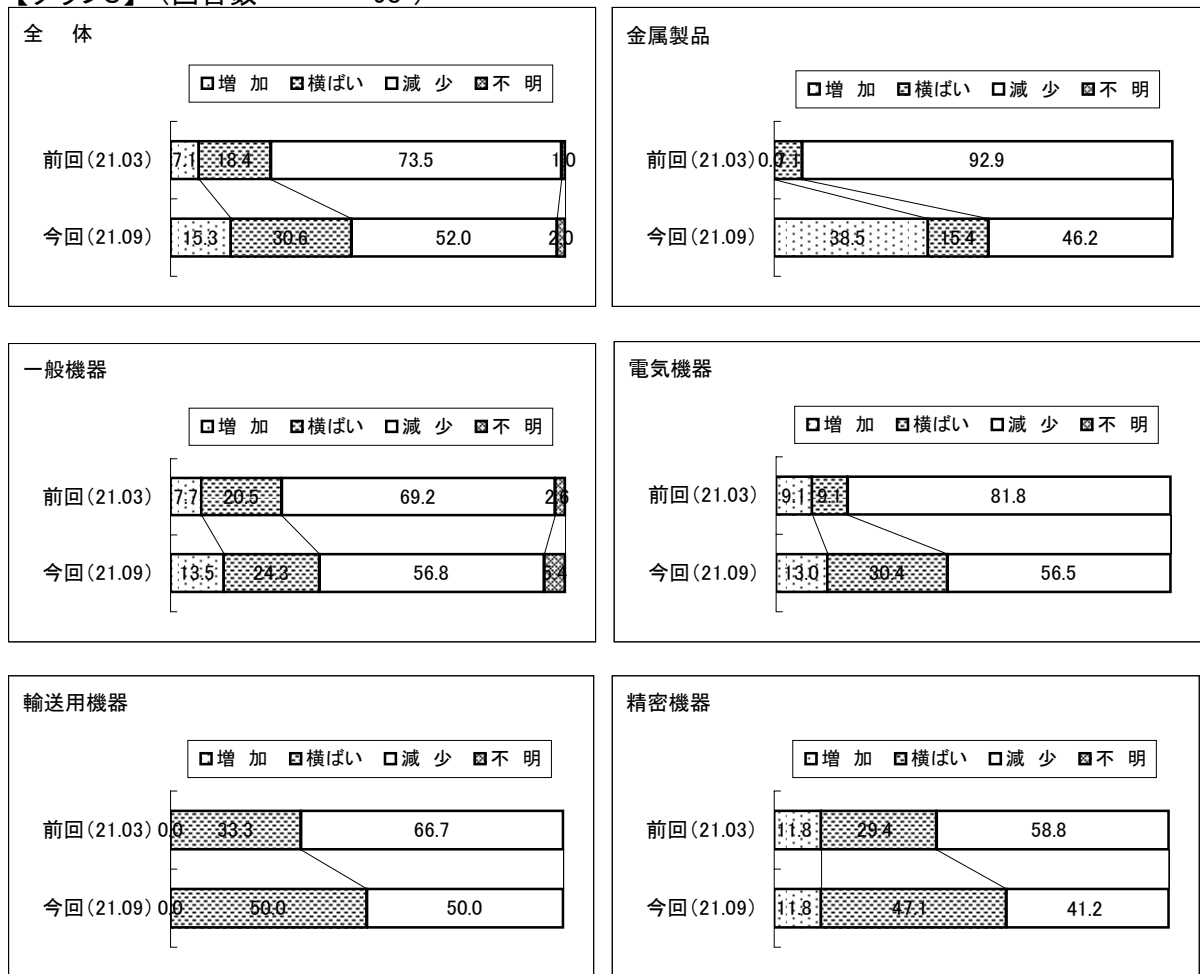
全体では、21年度下期においては「増加」が27.6%に対して、22年度上期においては19.4%と8.2ポイント低下すると共に、「減少」とする企業が9.2ポイント低下し、17.3%となった。

業種別では、一般機器と精密機器を除く全ての業種において「増加」とする企業が減少すると共に「横ばい」を見込む企業が増えた。中でも輸送機器においては、「横ばい」とする企業が8割を超えた。

3. 外注について

(1)平成21年度「上期」(21.04～21.09)と平成20年度「下期」(20.10～21.03)の外注額の比較

【グラフ3】(回答数 98)



*業種別回答数

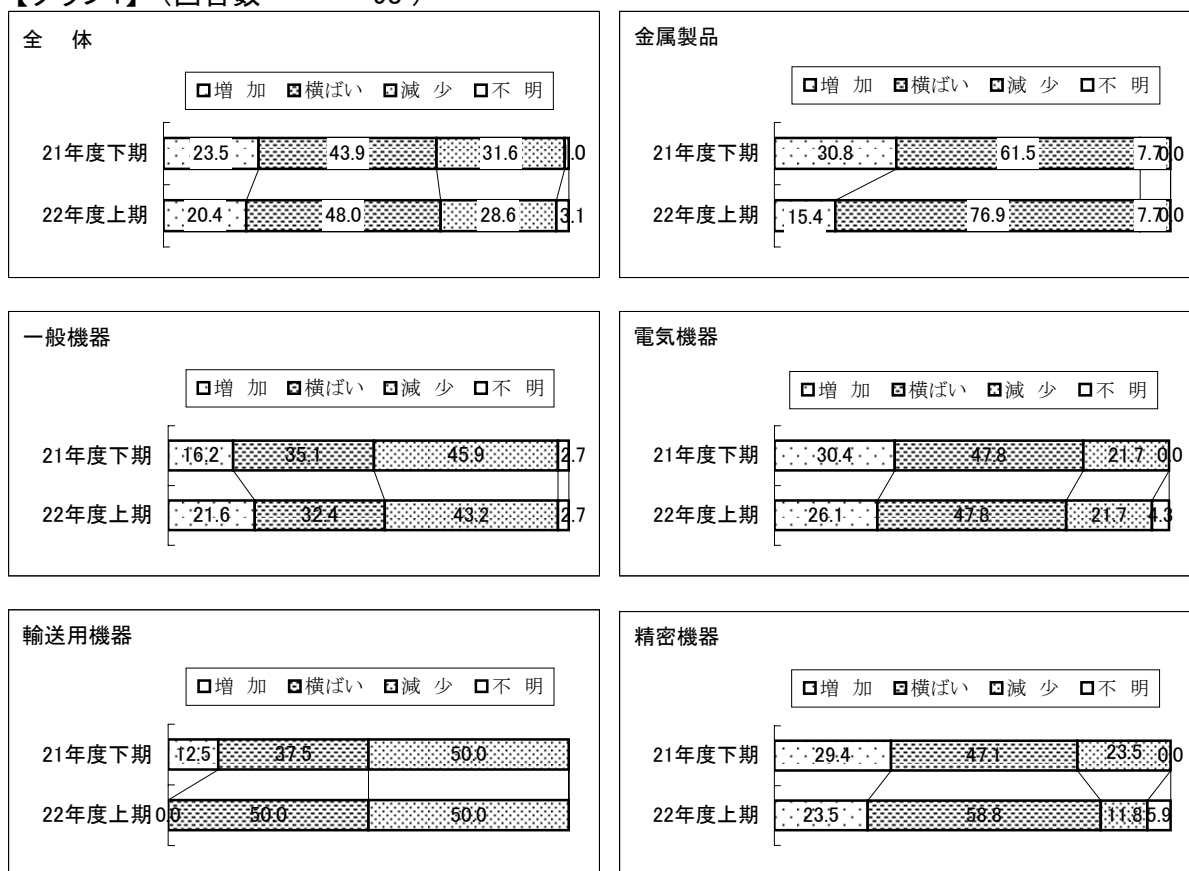
今回(21.09)	全体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
増加	15	5	5	3	0	2
横ばい	30	2	9	7	4	8
減少	51	6	21	13	4	7
不明	2	0	2	0	0	0
合計	98	13	37	23	8	17

【外注額の比較について】

全体では、「増加」が15.3%で前回から8.2ポイント上昇し、「減少」は52.0%と21.5ポイント低下した。業種別では、全業種において、「減少」とする企業が減った。また、輸送機器と精密機器を除く全業種において「増加」とする企業が増え、中でも金属製品においては、前回のゼロポイントから38.5%となった。

(2)21年度の「下期」(21.10～22.03)及び22年度「上期」(22.04～22.09)の外注の見通し

【グラフ4】(回答数 98)



*業種別回答数

21年度下期	全体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
増加	23	4	6	7	1	5
横ばい	43	8	13	11	3	8
減少	31	1	17	5	4	4
不明	1	0	1	0	0	0
合計	98	13	37	23	8	17

*業種別回答数

22年度上期	全体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
増加	20	2	8	6	0	4
横ばい	47	10	12	11	4	10
減少	28	1	16	5	4	2
不明	3	0	1	1	0	1
合計	98	13	37	23	8	17

【外注の見通しについて】

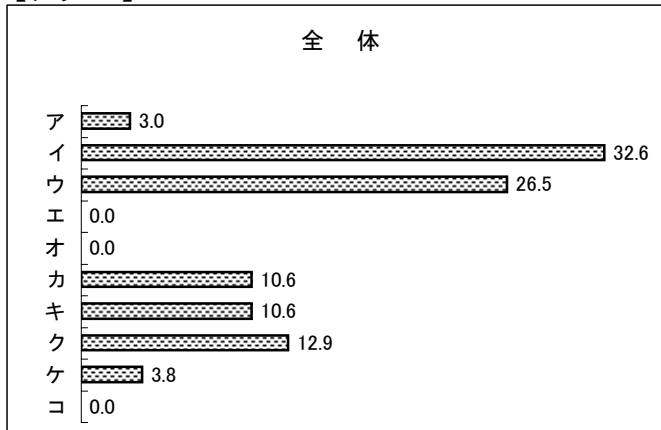
全体では、22年度上期においては「増加」とする企業が20.4%で、21年度下期と比較して3.1ポイント低下すると共に、「減少」とする企業が22年度上期で28.6%と、21年度下期と比較して3ポイント低下する結果となった。

業種別では一般機器を除く全ての業種において「増加」とする企業が減った。中でも輸送機器においては「増加」を見込む企業がゼロポイントとなった。

(3)受注企業に望む能力について

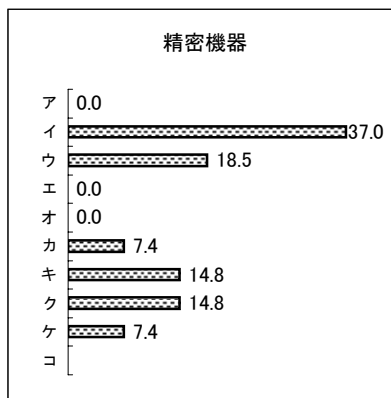
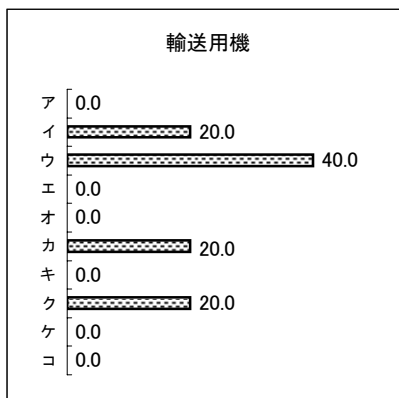
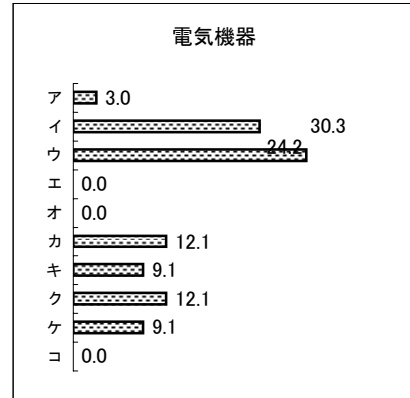
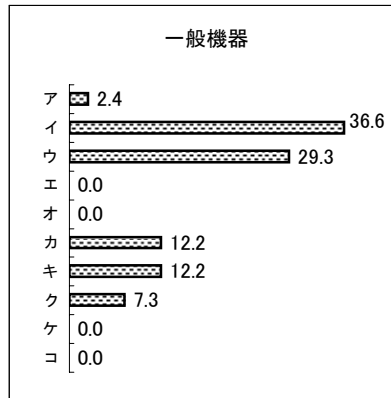
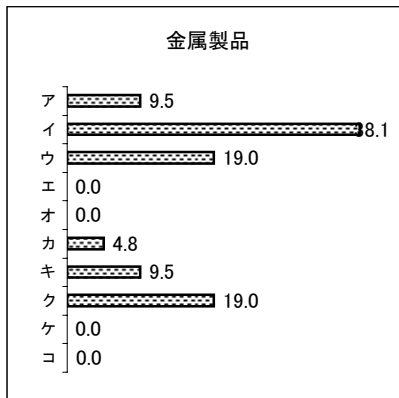
①品質について受注企業に望むこと

【グラフ6】



* 重複回答(回計数 132)

グラフの項目	回答数
ア. 要求以上の加工精度	4
イ. 要求どおりの加工精度	43
ウ. バラツキの無い品質安定度	35
エ. 新鋭設備の導入	0
オ. 技術者の育成	0
カ. 工程管理の強化	14
キ. 検査体制の強化	14
ク. 改善提案も含めた体制強化	17
ケ. ISOなどの要求	5
コ. その他	0



* 業種別回答数

機械製品	21
一般機器	41
電気機器	33
輸送用機器	10
精密機器	27
計	132

【品質について】

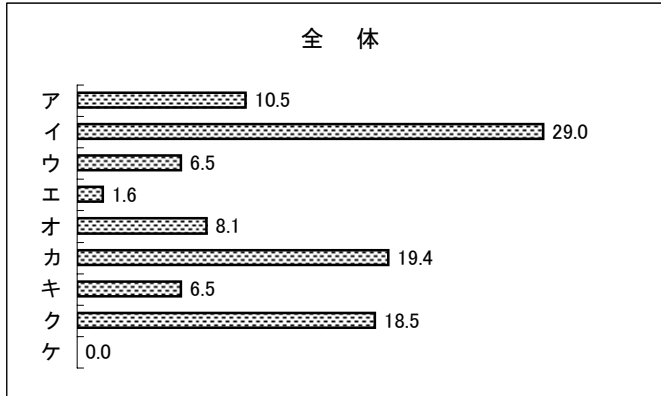
「要求どおりの加工精度」との回答が32.6%と最も多く、次いで「バラツキの無い品質安定度」が26.5%、「改善提案も含めた体制強化」が12.9%となり、また、「工程管理の強化」及び「検査体制の強化」が同率で10.6%となっている。

発注企業は、受注企業に対して、高く安定した技術力の発揮を期待しており、精度の確保と品質の安定のための積極的な提案、検査体制及び工程管理の強化を重視していると言える。

(4)受注企業に望む能力について

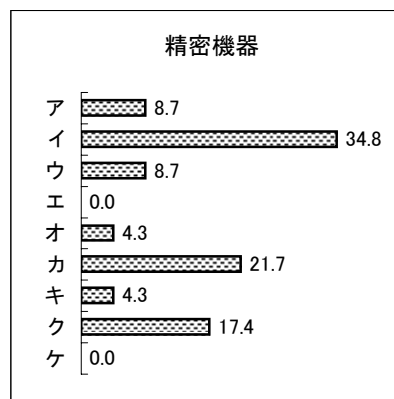
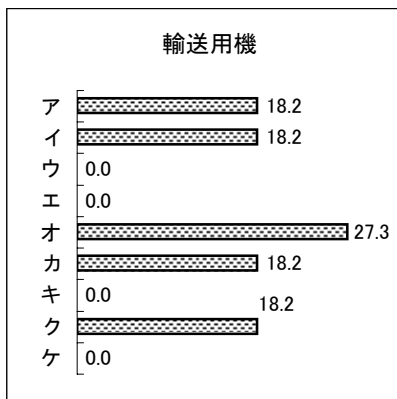
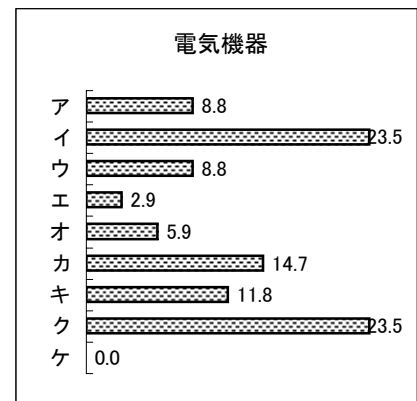
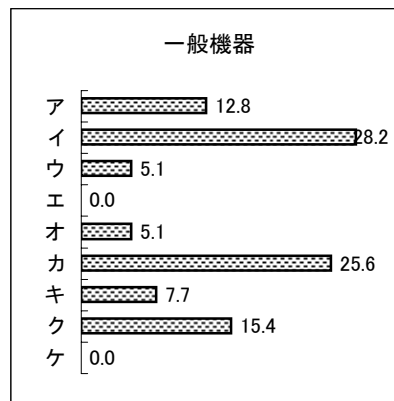
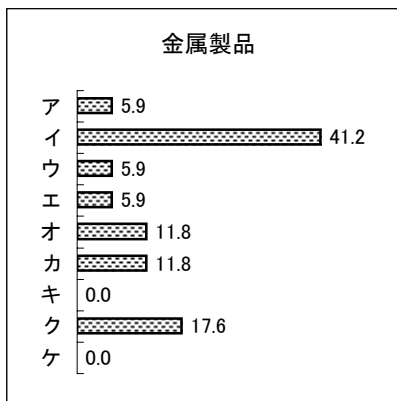
②コストについて受注企業に望むこと

【グラフ7】



* 重複回答(回答数 124)

グラフの項目	回答数
ア. 要求以上の低コスト対応	13
イ. 発注内容に応じたコスト対応	36
ウ. 適正な見積書作成能力	8
エ. 新鋭設備の導入によるコストダウン	2
オ. 工程管理の強化によるコストダウン	10
カ. 市場価格への対応	24
キ. 海外調達、進出等による低コスト対応	8
ク. 改善提案によるコストダウン	23
ケ. その他	0



* 業種別回答数

機械製品	17
一般機器	39
電気機器	34
輸送用機器	11
精密機器	23
計	124

【コストについて】

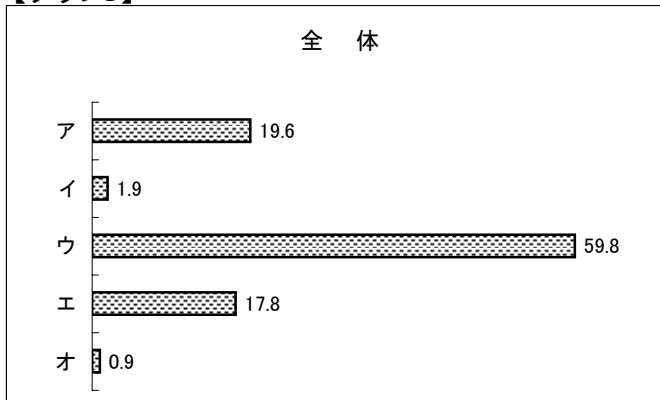
「発注内容に応じたコスト対応」の回答が29.0%と最も多く、次いで「市場価格への対応」が19.4%、「改善提案によるコストダウン」が18.5%となっている。

発注企業のコスト意識は変わらず厳しいものがあり、受注企業には厳しいコスト低減を求めるだけでなく、コスト低減のための提案にも多く期待している。

(5) 受注企業に望む能力について

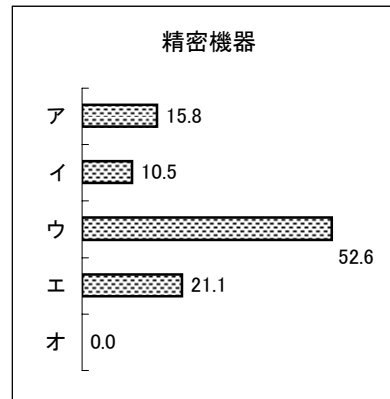
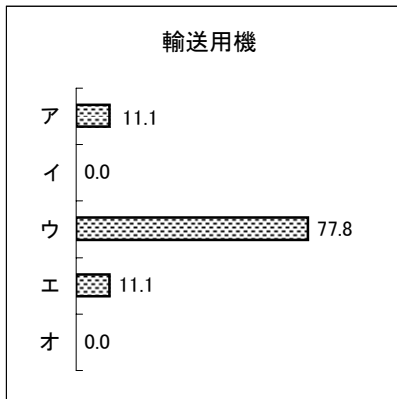
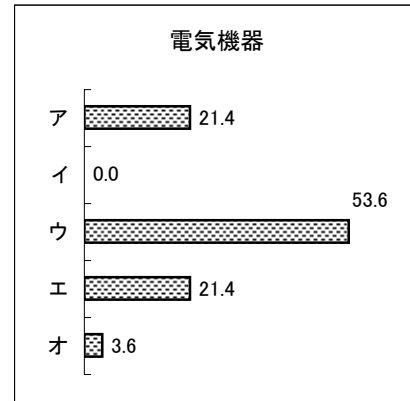
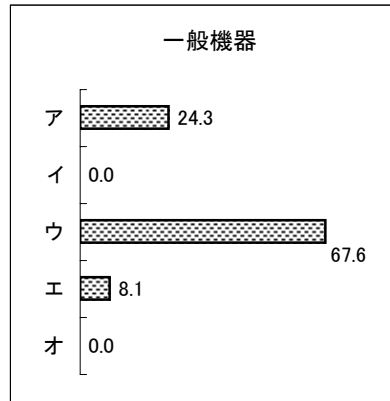
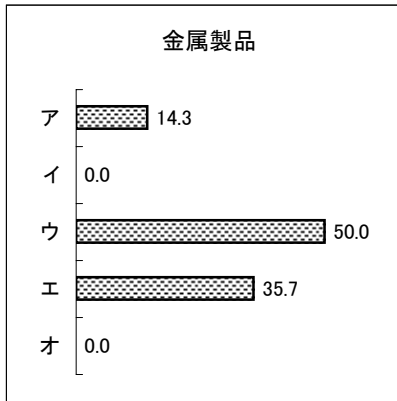
③ 納期について受注企業に望むこと

【グラフ8】



* 重複回答(回答数 107)

グラフの項目	回答数
ア. ジャストインタイムへの対応	21
イ. 在庫保有等による対応	2
ウ. 状況に応じた柔軟な納期対応	64
エ. 納期管理、在庫管理能力の強化	19
オ. その他	1



* 業種別回答数

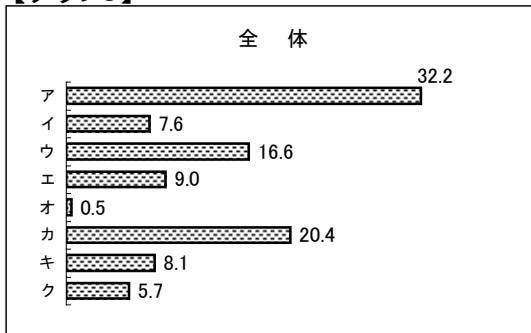
金属製品	14
一般機器	37
電気機器	28
輸送用機器	9
精密機器	19
計	107

【納期について】

「状況に応じた柔軟な納期対応」が59.8%と最も高く、次いで「ジャストインタイムへの対応」が19.6%、「納期管理、在庫管理能力の強化」が17.8%となっており、前回と比較して2位と3位が逆転した。受注企業に対して、小回りを効かせた柔軟な納期対応が求められているようである。

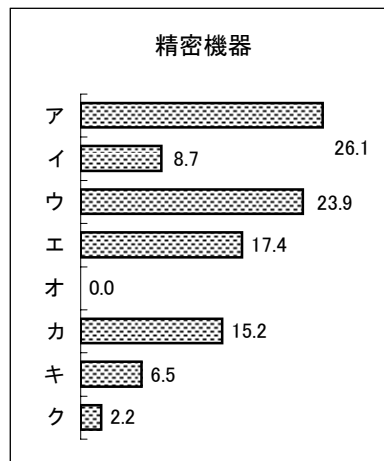
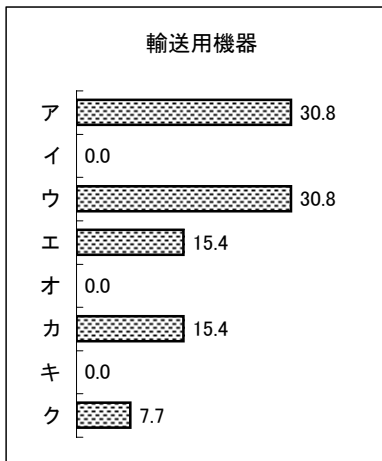
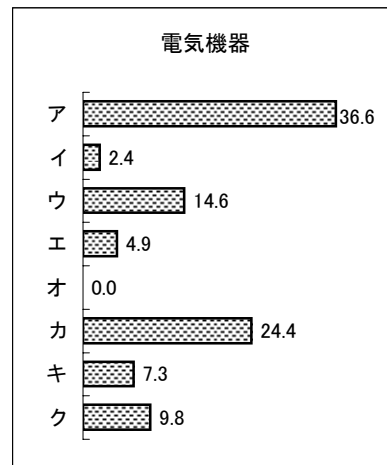
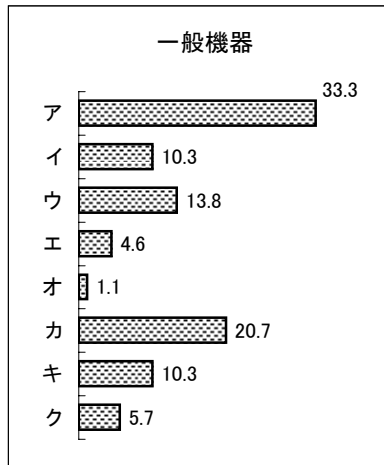
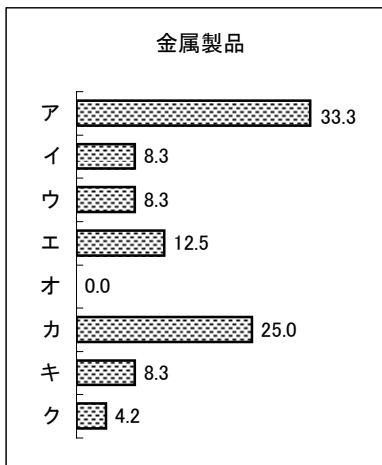
(6) 新規外注先企業を探す場合の情報収集の方法について

【グラフ9】



* 重複回答(回答数 211)

グラフの項目	回答数
ア. 受注企業からの営業活動	68
イ. 財団(機構)からのあっせん	16
ウ. ビジネスパートナー交流会等の各種展示会見学	35
エ. 情報誌、企業名簿等からの情報収集	19
オ. 説明会を開催し、資材調達情報を公開	1
カ. インターネットホームページで資材調達先を公募	43
キ. 財団(機構)開催による商談会への参加	17
ク. その他(グループ内や他社・取引先からの紹介)	12



* 業種別回答数

金属製品	24
一般機器	87
電気機器	41
輸送用機器	13
精密機器	46
計	211

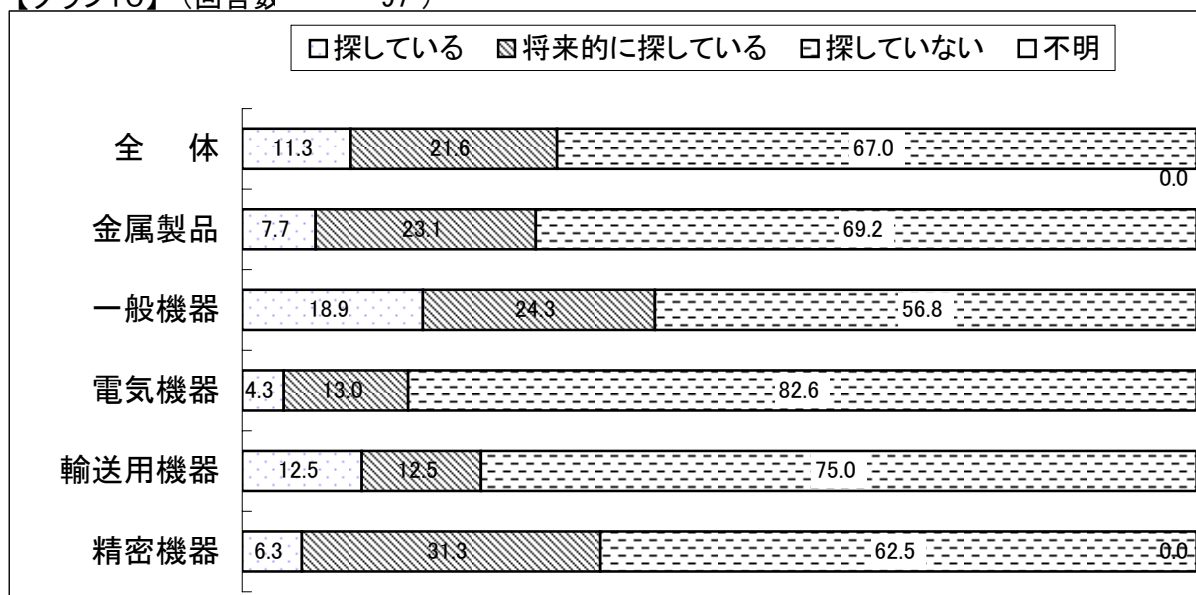
【新規外注先企業の情報収集について】

「受注企業からの営業活動」との回答が32.2%と最も多く、次いで「ホームページでの資材調達」が20.4%、その次に「ビジネスパートナー交流会等の各種展示会見学」が16.6%となっている。2位と3位は前回調査時から逆転した。

今回も、発注企業が新規外注先の獲得に向けて努力している現われであり、受注企業側にとって営業活動はもとより、各種展示会への出展による情報発信と共にインターネットを活用することがさらに重要になってくることが伺える。

(7) 新規外注先企業の開拓について

【グラフ10】（回答数 97）



* 業種別回答数

	全 体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
探している	11	1	7	1	1	1
将来的に探している	21	3	9	3	1	5
探していない	65	9	21	19	6	10
不 明	0	0	0	0	0	0
合計	97	13	37	23	8	16

【新規外注先企業の開拓について】

全体として、新規外注先を「探している」(11.3%)と「将来的に探している」(21.6%)を合わせた割合(32.9%)を、「探していない」とする企業(67.0%)が34.1ポイント上回り、探していないとする企業は6割を超えている。

業種別では、「探している」とする企業は、「将来的に探している」を含めると、一般機器を除く全業種で4割を下回る結果となり、中でも電気機器においては、2割以下となった。

財団法人 京都産業21

〒600-8813 京都市下京区中堂寺南町134(京都府産業支援センター)

TEL(075)315-9234 / FAX (075)315-9240 E-mail:office@ki21.jp

<http://www.ki21.jp>